

小平市議会定例会 一般質問通告書

1 一括質問一括答弁方式

② 一問一答方式

質問件名 空き家対策、空き家の活用に向けて

質問要旨 (初めに質問全体の趣旨、次に具体的な内容を項目別に記入してください)

近年、全国的に空き家の増加が問題になっています。総務省の2013年住宅・土地統計調査では、全国の空き家数は820万戸、5年前に比べて63万戸増加し、空き家率は13.5%となっています。東京都の状況は、同時点での空き家が82万戸、空き家率11%で長期不在・取り壊し予定の空き家は約15万戸存在します。また、高齢単身者や高齢夫婦のみが居住する「持家」は都内に約80万戸あり、将来、これらが空き家になることが危惧されており、地域の活力、コミュニティ・生活環境の観点から、区市町村による空き家の有効活用・発生抑制が求められています。

市では、2012(平成24年)年度に市内全域の建築物約8万戸を対象として空き家等の状況について現地実態調査を実施し、543件の空き家等を確認しました。また、地域住民から相談の寄せられた空き家等について管理台帳を作成し、必要に応じて確認や所有者の特定、改善要請、経過観察等を行い昨年9月までに226件の対応を行ってきています。

この間の調査で確認した空き家等と相談の寄せられた空き家等728件に対し、現地実態調査を行い、さらに現地調査で空き家と推定した箇所については所有者等意向調査を実施し、309件のアンケート発送に対し194件(回答率62.5%)の回答ができています。昨年12月に発行された空き家等実態調査報告書に基づき、以下の質問をします。

1. 現地実態調査からわかる空き家等の現況について、特徴的なことや維持管理の状況など示してください。
2. 所有者等意向調査からわかる空き家等の状況、利活用についての意向や問題点など示してください。
3. 空き家の活用、流通の促進のために、以下の提案について見解を伺います。
 - ① 市民からの相談に応じるため、現地に出向いて活用方法等のアドバイスを行う専門家の派遣(京都市における「地域の空き家相談員」を例として)
 - ② 地域力を活かした空き家の活用に必要な費用の一部を助成する(京都市における「空き家活用×まちづくり」モデルプロジェクトを例として)

上記のとおり、小平市議会会議規則題57条第2項により通告します。

2017年(平成29年)2月20日 小平市議会議員長殿 小平市議会議員 氏名 平野ひろみ

受付番号【 17 】 - (2 / 2)

整理番号(通しNo.) …… ()